

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	令和2年度実施計画			
																	総事業費	B				補助対象外経費		備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他
8		単	28	図書館パワーアップ事業		①町立図書館(1カ所)の蔵書を充実するとともに、図書館ホームページを立ち上げ、図書検索や一部貸出予約を行うことにより、利用者の利便性を図り、長時間にわたる館内の利用者滞留を抑制することにより、管内感染症予防対策に資する。また、来館者の感染リスクを軽減する目的で加湿機を導入する。 ③図書購入費 2,000千円(1,000冊) 図書館ホームページ制作委託料 528千円 加湿器 59千円×4台=236千円 ④町立図書館	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	2,764			2,764				R2補正(地)		
9	○	単	53	テイクアウト、宅配推進事業		①NPO法人と若者イベント団体のコラボによる「お持ち帰り・宅配」の取り組みを支援 ②チラシ作成経費、新聞折込手数料を行政が負担 ③チラシ印刷製本費 98千円 新聞折込手数料2千円 ④NPO法人1事業者	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R2.6	100			100				R2補正(地)		
10		単	38	必要物品供給事業		①町有施設等や町行事・事業における感染症予防対策を行う。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費に充当する。 ③ ・マスク 53円×10,000枚×1.1=583,000円 ・クリアパーティション 12,940円×12枚×1.1=170,808円 ・消毒液 1,701円×100本×1.1=187,110円 ・その他衛生資材等一式 681,917円 ④役場庁舎、えきまえ交流館(複合施設)、農村環境改善センター、地域公民館等30カ所	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,623			1,623	事業内訳参照				R2予備費(地)	
11		単		防災対策関係事業		①自然災害が発生した場合の避難所での感染症予防対策を行う。 ②簡易型テント等を避難所に配備し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。また三密対策や感染予防を行うために必要となる物品が増加するため、不足分を購入する。 ③ ・テント 9,735円×50個=486,750円 ・高齢者用テント 9,680円×30個=290,400円 ・避難ベッド 9,504円×15個=142,560円 ・折りたたみ式マット 21,120円×10個=211,200円 ・ペットボトル水(衛生用に使用) 216円×30本×5カ所=32,400円 ・その他感染予防用品等一式 5,030,370円 ④町内避難所施設5施設(町民体育館等)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	6,194			6,194	事業内訳参照				R2補正(地)	
12		単		農村環境改善センター空調設備更新事業		①感染症予防対策として、芸術舞台発表の場となっている農村環境改善センターの空調設備を更新する。 ②センター内各室の換気又はエアコン設備に充当。 ③換気・冷房設備3カ所、換気設備3カ所、冷暖房設備1カ所に係る 工事費一式 60,869,000円 設計監理費 2,915,000円 ④センター内の多目的ホールはじめ7カ所	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	63,784			63,784					R2補正(地)	
13		単		町有施設換気型エアコン設置事業		①感染症予防対策ため、町有施設に換気型エアコンを設置する。 ②換気型エアコン設備設置工事費に充当。 ③換気型エアコン設置工事 1,646千円(子育て支援センター590千円(1台)、老人憩いの家1,056千円(2台)) ④老人憩いの家2カ所、子育て支援センター(保健センター内)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	1,646			1,646					R2補正(地)	
14		単	103	GIGAスクール端末導入事業		①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現。 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 ③必要額 13,080千円 3人に1台分のうち未整備分 単価94,050円(税込)×17台=1,598,850円 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 (小学校分)上乗せ単価49,050円(税込)×130台=6,376,500円 (中学校分)上乗せ単価60,050円(税込)×85台=5,104,250円 ④町内小中学校2校(併設校1校)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.10	R3.3	13,080			13,080			公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)			R2補正(地)
15	○	単		選挙投票所感染症予防対策事業		①選挙投票所での感染症予防対策を徹底し、適正な選挙が執行されることを目的とする。 ②感染症予防対策用品に充当 ③AI体温測定器 1台×704,550円=704,550円 ④期日前投票所1カ所、投票日投票所1カ所(会場同一)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R2.9	705			705				R2予備費(地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	令和2年度実施計画			
																	総事業費	B				補助対象外経費		備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他	予算区分
16		単		町民健康診断感染症予防対策事業		①町民の健康診断における感染症予防対策を講じ、町民が安心して健診を受けることができる環境を整える。 ②体温測定器や健診事務従事者のフェースシールド等に充当。 ③AI体温測定器 221,650円×4台=886,600円 フェースシールド 2,750円×20セット=55,000円 手指薬用泡ハンドソープ 418円×30個=12,540円 同 詰め替え用 3,938円×4個=15,752円 非接触型体温計 13,200円×4本=52,800円 〃(乳幼児用) 7,480円×2個=14,960円 ラテックスグローブ 2,860円×3箱=8,580円 ノータッチディスペンサー(1個) 9,900円 消毒用マルチスタンド 7,040円 ヒビスコール 3,520円×10個=35,200円 防護服セット(公共施設消毒用) 18,150円×5セット=90,750円 AI体温測定器転倒防止用板 11,000円×3個=33,000円 合計1,222,122円 ④健診事務従事者10名及び健診受診者	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	1,223							R2補正(地)			
17		補	104	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①小学校の臨時休校に、共働き家庭などルス家庭の留守番をすることが困難な児童を対象に開所し、子どもの居場所を確保する。 ②小学校の臨時休業に伴う臨時開所に係る学童支援員及び指導員賃金 ③対象日数9日間、追加賃金122,106円 Fその他は県負担金 ④交付対象者:学童保育支援員及び指導員 対象施設:児童厚生施設(中央児童館)	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	86	86	28	30					R2補正(国)		
18		補	104	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①特別支援学校の臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない世帯において放課後デイサービスの利用が増えたことによる利用者負担増に対する経済的支援を行う。 ②放課後等デイサービスの利用者に対する補助 ③対象者1名、利用者負担分2,483円 Fその他は県負担金 ④学校臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用者負担額が増加した利用者	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4	4	2	1					R2補正(国)		
19		補	103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①臨時休校等の緊急時に学校と児童生徒が円滑にやりとりを行うために、学校が使用するカメラやマイクなどの通信装置等を整備し、ICTの活用により緊急時にも子どもたちの学びを保障する。 ②カメラ、マイク、同々付属品 ③Webカメラ2個:45,320円、三脚2個:9,240円、USBマイクロホン2個:8,360円、USBスピーカー2個:7,040円 ④町内の小学校及び中学校各1校	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.10	R3.3	70	70	35	35					R2補正(国)		
20		単	23	スクールバス運行環境改善事業		①町で行うスクールバスの1系統について、これまで乗車運賃が発生する一般旅客運送事業による一般町民との混乗形式でバス事業者に運行を委託していた。今回、一般町民との混乗を認めない専用のスクールバスを運行することにより、感染症リスクを低減することを目的にバスを購入する。運行に当たっては、感染予防を対策をとった車両運行環境を整える。 ②スクールバスの購入 ③車両購入費:9,900千円 ワイパー、冬タイヤ等消耗品:600千円 自賠責保険、登録料、錆止め加工等:500千円 ④スクールバス利用の小学生児童	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.2	R3.3	11,000				11,000					R2補正(地)	
21		単		災害時備蓄品運搬及びイベント等における感染症予防対策事業		①避難所開設時に必要となる感染症予防対策用品等の物資が増加している。災害備品格納庫(未利用小学校校舎)に一括収納し集中管理体制を敷くこととしているが、災害発生時にこれら感染症予防対策用品を各避難所へ運搬するため、一般職員が運転できる軽トラック車両を確保するものである。なお、災害がない平時では、屋外や町公共施設にて行われる町イベントや各種行事における感染症対策備品等の搬入として使用する。 ②感染症予防対策用品運搬車両の購入(AT軽トラック車) ③車両購入費(2台):1,050千円×2台=2,100千円 ワイパー、冬タイヤ等消耗品:50,000円×2台=100千円 自賠責保険、登録料等:150千円×2台=300千円 ④災害時:町内避難所施設5施設(町民体育館等) 平時:各種イベント・行事会場及び感染症対策備品を常設している公共施設等	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	2,500				2,500					R2補正(地)

